

地域振興の制度構築 に関する予備的考察

西川 芳昭・吉田 栄一 編

2007年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

はじめに

開発途上国においても、地域の経済や個々の生産主体が余すことなく経済のグローバル化に影響されるようになった今日において、地方の振興は生産者レベルから地域レベルのどの段階においても、それぞれの地域内のアクターの意思決定範囲の確保が課題となっている。持続可能な地域振興を実現するためには、ローカルの意思決定の範囲を拡大し、得られる経済的便益を拡大すべきという概念は、企業による生産部門の国際的垂直統合や流通のグローバル化に地方が晒されていく課程でより一層浮き彫りにされている。

一方で、開発の理念・目的が国家や地域の経済開発・経済成長の達成から、地域社会を構成する一人一人の人間開発や人間の安全保障およびそのような人々の協働による地域社会の持続性へと大きく変化している。従来の工業化や産業化においては、科学技術の利用やそれらのより広範囲への適用が開発の手法として有力視され、持続可能性の担保に地元組織・制度・知識の参加は必ずしも必要とされなかった。むしろ、地域特有の事情は開発にネガティブな影響を与えるものと理解されていた。しかしながら、地域開発のように、特に地域の自然や社会環境・条件に依拠しかつ全体的・統合的なアプローチを必要とするプロジェクトでは、「人々が開発の担い手として、種々の開発活動に主体的に参画し、開発の便益を享受する参加が行われるべきであり、このような参加を通じて形成、実施された開発ほどその持続性が担保される。」という理解が一般化しつつある。

わが国で古くから取り組まれている村づくり村おこしにおいても、また最近開発途上国においても注目されている一村一品運動をモデルとする多様な地域振興事業においても、その方向性として地方の裁量権の拡大という方向性が明らかになりつつある。しかしながら、そのような観点でわが国や先進諸国、開発途上国の地域振興の制度構築を比較検討した研究はほとんど見られない。地域振興の現場では、地方の経済を持続的なものにするためには、中央や都市部、沿海部などの発展地域とは別に、地域単位での自律的な振興策

が必要であることは認識されつつあるが、その具体的な制度構築はまだ模索の段階である。

「地域振興の制度構築に関する研究」をテーマに掲げているわれわれの研究は、このような地域振興の制度構築のために必要な条件、アクター間の関係、資源の利用状況などを、アジア・アフリカの個別の事例を比較検討し、方向性を明らかにすることを目的としている。

具体的には、グローバル・バリューチェーンの考え方に即して、マーケット側に偏りがちな意思決定機構をどこまで生産者に近い地方・地域に持ってくるかという外から内への方向と、地域の未来は地域に住む住民が決めたいという自治の基本に基づく循環的資源利用をどのように市場と結び付けていくかという内から外への方向とが、どのように出会うことができ、開発援助のマネジメントにおいて外部者がその課程にどのように介入することが可能かを検討したいと考えている。

2年間の予定で実施される本研究の初年度は、それぞれのメンバーが持っている問題意識の擦り合わせを中心に、地域に対する考え方についてリソースによる話題提供を受けながら研究会を実施するとともに、国内調査と1件の海外調査を実施し、本中間報告書をまとめるにいった。

内容は以下の3点からなる。

最初の2章はうえで述べた二つの方向性について、それぞれの立場から説明している。西川は、地域資源、農業、情報をキーワードに内発的な発展と、地域内アクターの外部との連携についてまとめ、今後どのような視覚で途上国の地域振興事例を解析するかのヒントを得ようとしている。吉田は、デマンドドリブな市場形成において、どこまで地域の生産者をその過程に参画させることができるか、またローカル市場を生かすことができるかについて論考している。

次の4章は各メンバーの問題意識に基づいて、個別の事例または政策や施策の分析を行っている。原島は、マラウイにおける生産組合のなりたちを質的評価手法によって描き出し、農産物の生産における組織化の意味について

整理している。宗像は、自らが十数年前に青年海外協力隊員として滞在した村を10年後に再訪した経験を描き出し、外部からの援助とは異なる内発的な農村観光事業の萌芽について描写している。清家は、徳島県における特徴的な二つの地域振興事業をとりあげ、開発援助マネジメントの立場から内部者と外部者の関係性について議論している。佐藤は、わが国の僻地政策の重要な柱の1つである離島振興法を中心に、地域の振興に関する政府および住民の考え方の変化と、主体形成、人材育成の視点から国際協力へのインプリケーションを提供している。

最後に、松井は、本研究の先行研究である、日本の地域振興がどのように途上国に伝えられたかという視点を拡大するステップとして、大分県の事例を中心にわが国の地域振興の施策の変化とそのインパクトについて時系列に整理し、次年度分権化の進むインドネシアの地域振興の制度構築分析の視点を提供している。

具体的にどのような制度構築が本研究の成果として提案できるかは、本報告書ではまだ見えてきていないのが現実である。しかしながら、本報告書の内容が、グローバルな市場経済とローカルな社会の接点を見出す1つのステップとなるとともに、このような接点を求める関係者の参考に資することを期待している。

2007年3月

主査

目次

はじめに	i
目次	iv
執筆者紹介	x

第1章 地域資源の利用における地域の

裁量権から地域振興の制度構築を見る

西川 芳昭 1

第1節 調査研究課題をどう理解するか	1
第2節 地域振興の制度構築を考えていく際の地域とはなにか	3
第3節 利用される地域の資源とはなにか	4
第4節 一村一品運動による地域振興の問題点	6
第5節 参加の度合いと制度構築	9
第6節 地域資源に注目して何をあきらかにするか	10

第2章 サブサハラ・アフリカにおける中小企業振興政策に関する資料

—地域振興におけるマーケティング支援調査にむけて—

吉田 栄一 21

第1節 アフリカの中小零細企業振興	22
第2節 政策立案者からみた中小企業の問題性—資料1—	24

第3節	アフリカの中小零細企業にとっての国際マーケティング—資 料2	26
第4節	今後の研究にむけて—小規模マーケティングにおけるバリュー チェーンアプローチ.....	28

第3章 マラウイにおける農産物生産者組合の意義

原島 梓 55

はじめに.....	55
第1節 マラウイの農業の実態と農産物の多様化の重要性.....	57
1. 小農の作付作物	57
2. 新しい農産物を導入する意義	58
第2節 マラウイの農産物生産者組合の概要.....	59
第3節 ロビ園芸協同組合の事例.....	60
1. ロビ園芸協同組合の概要	60
2. 組合加入世帯の特徴	62
3. 組合活動で得られた農業所得	63
4. 各グループの概要	64
5. 農業所得とグループ活動の関係性	66
6. 小括	66
第4節 チクニ・キノコ栽培組合の事例.....	67
1. チクニ・キノコ栽培組合の概要	67
2. 組合活動で得られる農業所得	68

3. 個人の活動で得られる農業所得	68
4. 小括	69
おわりに	69
第4章 マレーシア・サバ州ティナンゴール村における農村開発プロジェクトとその後の農村観光の展開について	
	宗像 朗 73
はじめに	73
第1節 地域の概要	74
第2節 協力隊プロジェクトの内容	78
1. 協力活動の概要	78
2. 各分野における活動	79
3. プロジェクトの影響	84
第3節 2001年の再調査の概要	93
1. 地域の変化	93
2. 開発プロセス	97
3. プロジェクトの成果	104
4. まとめ	108
第4節 ティナンゴール村の農村観光事業(2007年の調査の方向)	110

第5章 我が国の地域振興と政府開発援助へのインプリケーション

清家 政信 119

はじめに	119
第1節 地域開発の概念と開発援助	121
1. 開発援助のパラダイムシフト	121
2. 社会的能力	122
3. 資源、組織、規範	123
4. 地域開発と開発援助	125
第2節 徳島県における地域開発事例	126
1. 阿波尾鶏の開発普及	127
2. 徳島県上勝町	129
3. 彩	130
第3節 徳島の事例と地域開発援助	133
1. 農村と都市の生計	133
2. 社会的準備の重要性と困難性	133
3. 官民共同の枠組み造りと基礎的なインフラの重要性	134
4. 仲介者としての地域行政の役割	135
5. 地域レベル	136
6. 地域への帰属意識とアイデンティティ	136
まとめ	137

第6章 離島振興からみた離島地域の自立

佐藤 快信 141

はじめに	141
第1節 日本の離島振興の経緯	142
1. 第二次世界大戦以降の国土開発	142
2. 離島振興法の制定、延長	144
第2節 離島振興法による島の変質と今後の方向性	146
1. 離島振興法による島の変質	146
2. 今後の離島振興の方向性	147
第3節 市町村合併と離島	149
1. 平成の市町村合併	149
2. 長崎県の離島関係市町村の合併の動き	150
第4節 自立を目指す小値賀	152
1. 小値賀町の概要	152
2. JICA研修の受け入れ	154
おわりに	156

第7章 日本における地域振興の歴史的展開— 地域振興の制度構築に関する検討のための準備作業として —

松井 和久 161

第1節 制度構築と時間軸	161
第2節 日本における地域振興の歴史的展開	162
第3節 地域振興の制度構築を考えるために	164

執筆者紹介

第1章 西川 芳 昭 (にしかわ・よしあき)

名古屋大学大学院 国際開発研究科 助教授

第2章 吉田 栄 一 (よしだ・えいいち)

アジア経済研究所 地域研究センター 研究員

第3章 原島 梓 (はらしま・あずさ)

アジア経済研究所 地域研究センター 研究員

第4章 宗 像 朗 (むなかた・あきら)

アジア生産性機構 工業部 工業企画官

第5章 清 家 政 信 (きよか・まさのぶ)

国際協力機構 国際協力総合研修所 国際協力専門員

第6章 佐藤 快 信 (さとう・よしのぶ)

長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 教授

第7章 松井 和 久 (まつい・かずひさ)

アジア経済研究所 在マカッサル海外調査員